



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 川崎地質株式会社 上場取引所 東
コード番号 4673 URL <https://www.kge.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 栃本 泰浩
問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務人事部長（氏名） 下津谷 宏樹 TEL 03-5445-2071
半期報告書提出予定日 2026年7月15日 配当支払開始予定日 2026年8月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	5,372	2.8	1,121	294.3	1,133	246.2	760	142.8
2025年11月期中間期	5,227	15.9	284	5.6	327	6.6	313	56.3

（注）包括利益 2026年11月期中間期 747百万円（202.3%） 2025年11月期中間期 247百万円（△0.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	871.06	—
2025年11月期中間期	359.49	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	9,398	5,895	62.7
2025年11月期	11,956	5,248	43.9

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 5,895百万円 2025年11月期 5,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	25.00	—	120.00	145.00
2026年11月期	—	25.00	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	95.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	△17.4	1,000	50.2	1,060	43.8	740	19.3	847.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社名桜土質測量、除外 一社 (社名)
 設計

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年11月期中間期	1,057,980株	2025年11月期	1,057,980株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	182,914株	2025年11月期	185,474株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年11月期中間期	873,605株	2025年11月期中間期	871,810株

当社は「役員株式給付信託 (BBT)」を導入しており、自己株式数には当該制度の保有する当社株式数が含まれております。また、「1株当たり中間純利益」金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、後頁「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績の概況

当中間連結会計期間末におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や政府の各種政策の効果により緩やかに回復しております。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、ウクライナ情勢の長期化やイラン情勢の不透明さに伴う地政学的リスクの顕在化、エネルギー価格・原材料価格の高止まり等、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

自然災害の激甚化・頻発化やインフラの老朽化への対応、二酸化炭素排出量の削減、防衛力増強等はわが国が直面する内外の重要課題です。建設産業界におきましては、2025年6月に「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定されました。これにより、2026年度から2030年度までの5年間ににおおむね20兆円強程度の事業が計画されており、国内公共事業を取り巻く環境は底堅く推移するものと予想されます。

こうした状況の中、建設コンサルタント及び地質調査業界として、しっかりと役割を果たしていく必要があります。当社グループは80年以上に亘って培ってきた技術を活かした調査、点検、診断、解析、対策工法検討・設計等の維持管理業務や予防保全業務に注力しています。さらに、地質リスクマネジメント技術を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする自然災害・防災関連等の業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、再生可能エネルギーや海洋資源開発等の関連業務、ならびに防衛力増強等に係る地質調査業務に全社員協力一致のもと取り組みました。その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は34億43百万円(前年同期比42.9%減)となりました。前年同期比で受注高が大幅に減少した理由は、前中間連結会計期間において大型案件の増額変更等により受注高が一時的に大幅に増加した反動に加え、市場性や競争環境の変化により受注に至らなかった案件があったことによるものです。なお、これらの状況を踏まえ、受注環境の変化に対応した営業活動の強化に努めてまいります。

売上高は53億72百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は11億21百万円(前年同期比294.3%増)、経常利益は11億33百万円(前年同期比246.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は7億60百万円(前年同期比142.8%増)となりました。

② 売上高の季節的変動について

当社グループは、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に集中するという季節変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、93億98百万円(前連結会計年度末比25億58百万円減)となりました。主な増減内訳は、完成調査未収入金及び契約資産39億10百万円(前連結会計年度末比26億8百万円減)、未成調査支出金3億12百万円(前連結会計年度末比2億72百万円減)、現金及び預金12億47百万円(前連結会計年度末比1億50百万円増)等であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、35億3百万円(前連結会計年度末比32億5百万円減)となりました。主な増減内訳は、短期借入金11億20百万円(前連結会計年度末比20億円減)、調査未払金2億26百万円(前連結会計年度末比6億24百万円減)、未払費用1億64百万円(前連結会計年度末比6億9百万円減)等であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、58億95百万円(前連結会計年度末比6億47百万円増)となりました。主な増減内訳は、利益剰余金43億51百万円(前連結会計年度末比6億54百万円増)等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、12億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億51百万円の増加(前中間連結会計期間は9億75百万円増加)となりました。これは、売上債権の減少26億29百万円、税金等調整前中間純利益11億33百万円、仕入債務の減少6億43百万円、未払費用の減少6億13百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億44百万円の減少(前中間連結会計期間は1億44百万円増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億39百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出93百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億46百万円の減少(前中間連結会計期間は17億74百万円減少)となりました。これは、短期借入金の減少20億円、配当金の支払額1億6百万円、長期借入金の返済による支出52百万円、社債の償還による支出50百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、2026年4月10日付発表「2026年11月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載から変更はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,097,586	1,247,842
受取手形	2,721	1,256
完成調査未収入金及び契約資産	6,518,768	3,910,329
未成調査支出金	585,017	312,724
材料貯蔵品	496	612
その他	69,513	72,736
貸倒引当金	△649	△1,717
流動資産合計	8,273,453	5,543,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	664,355	655,728
機械装置及び運搬具（純額）	179,128	278,293
土地	1,538,475	1,562,975
リース資産（純額）	173,257	151,596
建設仮勘定	—	1,517
その他（純額）	5,623	8,940
有形固定資産合計	2,560,840	2,659,052
無形固定資産	31,645	102,531
投資その他の資産		
投資有価証券	669,271	656,453
長期貸付金	2,675	2,405
繰延税金資産	204,627	213,011
その他	214,429	221,517
投資その他の資産合計	1,091,004	1,093,386
固定資産合計	3,683,490	3,854,970
資産合計	11,956,943	9,398,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
調査未払金	850,298	226,045
短期借入金	3,120,000	1,120,000
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	102,588	77,588
リース債務	65,586	65,883
未払法人税等	317,515	404,376
賞与引当金	16,891	148,378
未成調査受入金	355,257	340,850
その他	1,047,870	389,460
流動負債合計	5,976,008	2,822,582
固定負債		
長期借入金	99,311	74,522
リース債務	123,987	101,046
役員退職慰労引当金	2,667	3,832
退職給付に係る負債	452,381	447,879
その他	54,300	53,550
固定負債合計	732,648	680,831
負債合計	6,708,657	3,503,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	3,696,904	4,351,200
自己株式	△526,000	△519,849
株主資本合計	4,817,214	5,477,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329,016	320,345
退職給付に係る調整累計額	102,055	97,333
その他の包括利益累計額合計	431,071	417,678
純資産合計	5,248,286	5,895,339
負債純資産合計	11,956,943	9,398,753

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	5,227,135	5,372,531
売上原価	3,838,257	3,119,261
売上総利益	1,388,878	2,253,270
販売費及び一般管理費	1,104,340	1,131,441
営業利益	284,537	1,121,829
営業外収益		
受取利息	111	377
受取配当金	10,241	6,138
受取手数料	13,958	890
固定資産賃貸料	37,657	38,804
その他	4,195	839
営業外収益合計	66,165	47,050
営業外費用		
支払利息	21,657	34,664
その他	1,536	284
営業外費用合計	23,194	34,948
経常利益	327,508	1,133,930
特別利益		
投資有価証券売却益	158,511	—
特別利益合計	158,511	—
税金等調整前中間純利益	486,020	1,133,930
法人税等	172,613	372,967
中間純利益	313,407	760,963
親会社株主に帰属する中間純利益	313,407	760,963

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	313,407	760,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,474	△8,670
退職給付に係る調整額	△624	△4,722
その他の包括利益合計	△66,099	△13,393
中間包括利益	247,308	747,570
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	247,308	747,570

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	486,020	1,133,930
減価償却費	97,519	100,365
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64	289
賞与引当金の増減額(△は減少)	229,993	131,487
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	948	1,164
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	505	△18,579
受取利息及び受取配当金	△10,353	△6,515
支払利息	21,657	34,664
投資有価証券売却損益(△は益)	△158,511	—
売上債権の増減額(△は増加)	704,679	2,629,525
棚卸資産の増減額(△は増加)	320,220	299,722
仕入債務の増減額(△は減少)	△89,903	△643,639
未成調査受入金の増減額(△は減少)	△10,303	△14,407
未払費用の増減額(△は減少)	△239,209	△613,450
未払又は未収消費税等の増減額	66,545	△11,678
その他	△235,964	△47,381
小計	1,183,779	2,975,499
利息及び配当金の受取額	10,353	6,515
利息の支払額	△24,337	△35,940
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△194,713	△294,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	975,082	2,651,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,098	△139,818
有形固定資産の売却による収入	27	—
無形固定資産の取得による支出	△770	△8,309
投資有価証券の売却による収入	178,126	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△93,609
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	534	298
その他	10,375	△3,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,195	△244,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,700,000	△2,000,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△51,294	△52,197
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△50,483	△36,762
配当金の支払額	△22,224	△106,668
その他	△132	△487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,774,134	△2,246,114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△654,857	160,284
現金及び現金同等物の期首残高	1,811,951	1,066,846
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,157,094	1,227,130

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社名桜土質測量設計の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

当社グループは、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

当社グループは、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。